

# 男女共同参画に関する国内外の動き

西暦	年号	千葉県の動き	国内の動き	世界の動き
1975	昭和50		9月 総理府に「婦人問題企画推進本部」「婦人問題企画推進本部会議」「婦人問題担当室」設置	<b>国際婦人年</b> 6月 国際婦人年世界会議開催(世界行動計画採択)
1976	51			<b>国連婦人の10年</b>
1977	52	10月 千葉県婦人問題行政連絡協議会設置	1月 国内行動計画策定 10月 国内行動計画前期重点目標発表 " 国立婦人教育会館オープン	
1978	53	4月 「青少年課」を「青少年婦人課」に改組し婦人班を設置		
1979	54	4月 各支庁に婦人問題担当窓口を設置		12月 第34回国連総会「女子差別撤廃条約」採択
1980	55	婦人広報誌「ちばの婦人」創刊	7月 「女子差別撤廃条約」署名	7月 国連婦人の10年中間年世界会議開催
1981	56	11月 千葉県婦人施策推進総合計画策定 " 千葉県青少年婦人会館開設	5月 国内行動計画後期重点目標発表	9月 「女子差別撤廃条約」発効
1982	57	1月 婦人問題推進のつどい開催		
1983	58	10月 女性管理能力養成講座開設		
1984	59		5月 「国籍法及び戸籍法の一部を改正する法律」公布	
1985	60	5月 「婦人問題に関する意識調査」実施 8月 千葉県婦人問題懇話会設置	1月 「国籍法及び戸籍法の一部を改正する法律」施行 6月 「男女雇用機会均等法」公布 " 「女子差別撤廃条約」批准 7月 同条約発効	7月 国連婦人の10年最終年世界会議開催(「ナイロビ将来戦略」を採択)
1986	61	1月 婦人フォーラム県大会開催 3月 千葉県婦人計画策定 10月 婦人の海外派遣(婦人のつばさ)実施	1月 「婦人問題企画推進本部」拡充 4月 「男女雇用機会均等法」施行	
1987	62		5月 新国内行動計画策定	
1988	63	3月 国際婦人フォーラム開催		
1989	平成元	10月 「婦人問題に関する意識調査」実施	3月 学習指導要領の改訂(高等学校家庭科の男女必修等)	
1990	2			5月 国連婦人の地位委員会「ナイロビ将来戦略」勧告案採択

西暦	年号	千葉県の動き	国内の動き	世界の動き
1991	平成3	3月 さわやかちば女性プラン策定	5月 新国内行動計画第1次改定 " 「育児休業法」成立(4年4月施行)	
1992	4	4月 「青少年婦人課婦人政策室」を「青少年女性課女性政策室」と変更		
1993	5	3月 千葉県女性白書「ちば女性のすがた」発刊 11月 「男女共同参加型社会に向けての県民意識調査」実施		12月 国連「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」採択
1994	6		6月 総理府に男女共同参画審議会設置	
1995	7	8月 第4回世界女性会議(NGOフォーラム)派遣事業実施	6月 育児休業法の改正(介護休業制度の法制化)	9月 第4回世界女性会議「北京宣言及び行動綱領」採択
1996	8	3月 ちば新時代女性プラン策定 11月 千葉県女性センター開設	7月 男女共同参画ビジョン答申 12月 男女共同参画2000年プラン策定	
1997	9		3月 「男女共同参画審議会設置法」公布(9年4月施行)	
1998	10	11月 「男女共同参画社会の実現に向けての県民意識調査」実施		
1999	11		6月 「男女共同参画社会基本法」公布・施行 7月 「改正男女雇用機会均等法」施行 " 「食料・農業・農村基本法」の公布・施行	
2000	12	4月 「青少年女性課女性政策室」から「男女共同参画課」に改組	12月 男女共同参画基本計画策定	6月 女性2000年会議開催
2001	13	3月 千葉県男女共同参画計画策定	1月 「総理府男女共同参画室」から「内閣府男女共同参画局」に改組 「男女共同参画会議」設置 7月 「仕事と子育て両立支援策の方針」決定・施行 10月 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV防止法)施行	
2002	14	4月 千葉県女性サポートセンター開設		
2004	16	9月 「男女共同参画社会の実現に向けての県民意識調査」実施	6月 「DV防止法」改正	
2005	17		12月 男女共同参画基本計画(第2次)策定	2月 第49回国連婦人の地位向上委員会/「北京+10」開催
2006	18	3月 千葉県DV防止・被害者支援基本計画策定 8月 ちば県民共生センター・同東葛飾センター開設 12月 千葉県男女共同参画計画(第2次)策定	6月 「改正男女雇用機会均等法」改正	